

入札公示

次のとおり政府調達に関する協定の適用を受ける調達を一般競争入札に付す。

令和8年1月30日

公立大学法人名古屋市立大学

理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

市立大学感染性産業廃棄物処理業務委託（収集運搬・処分）

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(4) 履行場所

名古屋市立大学医学部/医学研究科

名古屋市立大学病院

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指

名停止を受けている者を除く。) 又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(9)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(9)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしている者等であること。
- (7) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置（以下「排除措置」）という。）の期間中の者でないこと。
- (9) 名古屋市から令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において申請区分「業務委託」内の「特別管理産業廃棄物」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (10) 運搬先及び積込み地における許可権限を持つ自治体から事業の範囲「感染性廃棄物」を含む特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可（積替え又は保管を行う場合は、それらを含む許可）を受けている者であること。
- (11) 処理場所在地における許可権限を持つ自治体から事業の区分「中間処理」、特別管理産業廃棄物の種類「感染性廃棄物」を含む特別管理産業廃棄物処分業の許可を受けている者であること。
- (12) 収集運搬業務について、令和2（2020年）年4月1日以降、本業務と同種の業務を400床以上の床数を有する病院において履行した実績があることを証明した者であること。
- (13) 処分業務について、令和2（2020年）年4月1日以降、本業務と同種の業務を400床以上の床数を有する病院において履行した実績があることを証明した者であること。

（※）入札に参加しようとする者が、感染性廃棄物に対する(10)～(13)いずれか一方のみ許可を受けている場合、他の一方の許可を受けている者からの許可証

及び委任状を提出することで、条件を満たすものとする。ただし、この場合、双方の業者が(10)～(13)を除く一般競争入札参加条件を全て満たしている必要がある。

3 入札手続等

(1) 本入札及び契約条項を示す場所及び担当部局

〒467-8602 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地

名古屋市立大学病院管理部管理課施設管理グループ（病棟・中央診療棟3階）

TEL 052-858-7543 FAX 052-851-4801

メールアドレス jimuka_shisetu01@sec.nagoya-cu.ac.jp

(2) 入札説明書の入手方法

(1)に示す場所のほか、希望者には郵送または電子メール等により交付する。交付期間は、令和8年1月30日（金）午前9時から令和8年2月17日（火）午後5時の間とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日等」という。）を除く。

(3) 本公示に対する質問

ア 質問方法

本公示に対する質問は、事前連絡のうえ、持参または電子メール等により、(1)に示す場所へ提出すること。

イ 質問期限

令和8年2月27日（金）午後5時00分

ウ 質問に対する回答

質問者には個別に回答を行わず、全ての質問への回答をまとめた回答書（以下「回答書」という。）を(1)に示す場所で閲覧に供する。あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、必ず確認すること。

また、希望者には郵送または電子メール等により回答書を送るものとする。

エ 回答閲覧期間

令和8年3月6日（金）午前9時から令和8年3月11日（水）午後5時まで（休日等を除く。）

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公示に係る入札に参加しようとする者は、公立大学法人名古屋市立大学契約事務手続要綱（18 経営第45号。以下「手続要綱」という。）に規定する競争入札参加資格確認申請書（様式1。以下「確認申請書」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出するとともに、本公示に示した役務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に

限る。) により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

 a 提出期間 公示の日から令和 8 年 2 月 17 日 (火) 午後 5 時 00 分まで (休日等を除く。)

 b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

 a 到達期限 令和 8 年 2 月 17 日 (火) 午後 5 時 00 分 必着

 b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

 a 提出期間 イ(ア) a に同じ

 b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

 a 到達期限 イ(イ) a に同じ

 b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

 a 提出期間 令和 8 年 3 月 9 日 (月) から令和 8 年 3 月 11 日 (水) 午後 5 時 00 分まで

 b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

 a 到達期限 令和 8 年 3 月 11 日 (水) 午後 5 時 00 分 必着

 b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8 年 3 月 13 日 (金) 午前 11 時 00 分

イ 開札場所 名古屋市立大学病院病棟・中央診療棟 10 階 第 5 会議室

4 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金の及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては公立大学法人名古屋市立大学契約規程

（平成 18 年公立大学法人名古屋市立大学達第 78 号。以下「契約規程」という。）第 6 条の規程に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第 27 条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札、その他入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがある。

(6) 競争入札参加資格審査の申請

本公示に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において契約規程第 3 条第 1 項及び第 17 条に規定する資格を有していない者は、公立大学法人名古屋市立大学物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成 31 年公立大学法人名古屋市立大学達第 4 号。以下、「特例規程」という。）に規定する競争入札参加資格審査申請書（以下、「審査申請書」という。）その他所定の必要書類を令和 8 年 2 月 17 日（火）までに 3(1) に示す場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

(7) 調達手続の停止等

本公示に示した調達に関し、公立大学法人名古屋市立大学政府調達苦情検討委員会への苦情申し立てがあった場合に、苦情処理手続きにおいて、調達手続きの停止等があり得る。

(8) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものその他、「名古屋市立大学競争入札参加者手引（平成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 46 号）」に定めるところによる。

(9) 本公示に示した調達は、本調達に係る令和 8 年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Collection, transportation, and disposal of the infectious wastes.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 17 February 2026

(3) Deadline for the submission of tenders:

5 : 00p.m., 11 March 2026

(tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 11 March 2026)

(4) Contact point:

Hospital Administration Department, Administration Division, of Nagoya
City University Hospital
1, Kawasumi, Mizuho-cho, Mizuho-ku, Nagoya-city, 467-8602 Japan